

特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究 (4)

— 文章記述からみた課題の分析 —

今野 邦彦¹ 池田 浩明² 小川 透³

Basic Research on Improving Teaching Practice at Special-needs Schools (4)

— Findings based on analyses of the challenges identified in questionnaire surveys completed by supervisors involved in teacher training —

Kunihiko KONNO¹, Hiroaki IKEDA², Toru OGAWA³

Abstract

It has been 17 years since the Human Life Studies Course of the Faculty of Human Life Sciences at Fuji Women's University initiated teacher training programs geared to helping students obtain "Class 1 special-needs schoolteacher certification." Since 2011, the Faculty has examined the results of questionnaire surveys completed by supervisors involved in teacher training at special-needs schools in order to understand the supervisors' awareness of teacher training, the effectiveness of the training programs and their demands for our university.

While conducting multiple-choice and fill-in-the-blank questionnaire surveys, we have tried to specifically identify challenges that underlie teacher training. These surveys have revealed that one challenge facing the Department is that the basic prerequisite for obtaining "Class 1 special-needs schoolteacher certification" is kindergarten teacher's certification. It has also been pointed out that it is necessary to examine how students who are certified as special-needs schoolteachers can utilize the expertise and skills acquired through the special program after employment.

1. はじめに

本学科では2001年から特別支援学校教諭免許状の取得が可能となり、これまで17年間にわたり特別支援学校での教育実習を実施してきた。

教育実習における指導教員の関わりを対象にした研究はこれまでもいくつか見られる。

中山ら(2015)は、幼稚園教育実習における指導教員の成長に着目した研究を行い、実習生と指導教員の相乗的向上のメカニズムについて示唆した。長崎ら(2017)は、小学校教育実習における実習生の支援方法について分析し、指導教員のどのような支援が実習生の成長にとって有効であるかを検討した。さらに直井ら(2015)は、特別支

所属:

¹ 藤女子大学人間生活学部保育学科

² 藤女子大学人間生活学部保育学科非常勤講師

³ 藤女子大学人間生活学部保育学科非常勤講師

援学校での教育実習における指導教員の介入について分析し、子どもと実習生の関わりの頻度、時間帯、実習生の指示に対する子どもの反応等によって、指導教員の介入の有無やその対象が異なることを示唆した。

また本学科の池田・小川・武石（2012、2013）は、特別支援学校の教育実習担当教員を対象に調査を行い、実習担当教員は教育実習に実践的な指導力を実質化することを求めていること、大学における事前指導や教育実習関連科目の指導内容としては、子どもの指導に関する具体的・実際的な内容が求められていることを明らかにした。さらに今野・池田・小川（2015）は、池田らの研究を継続し、特別支援学校の教育実習においては、大学での事前指導において児童生徒の実態把握をする力を養うことや特別支援学校の授業を観察・見学することを重視し、教育実習中においては実習指導教員がマクロな視点から指導するという、指導の両輪が相補的に機能することにより実習がより充実したものになることを示唆した。

2. 目的

以上を踏まえ、本研究では池田ら（2012、2013）、今野ら（2015）の調査を継続して行うことにより、特別支援学校の実習担当教員の教育実習における充実感とその内容、また実習指導教員が行っている指導内容や大学での事前指導に対する期待、教育実習に対する考えについて、特に経年推移を検討し、教育実習の充実とカリキュラム改善に資するとともに、本学科の保育学科という特性に関わる課題について考察することを目的とする。

3. 方法

2011年度から2017年度までの7年間に本学科の学生が教育実習を行った特別支援学校の実習指導担当教員に対し、アンケート調査を実施した。

アンケートでは、まず実習を終えての充実度について4段階での回答を求めた。次にその理由を6項目から、実習生への指導内容を10項目から、さらに実習前に大学で身につけてほしい内容を10項目から、いずれも3項目以内を選択する形で質問した。それぞれの質問には、「その他」として自由記述欄も設けた。

最後に、教育実習全体を通しての考え・感想について、自由記述のみで回答を求めた。

多選択法による結果は、集計してその割合を求めた。自由記述回答の結果はKJ法により分類して整理した。

4. 結果と考察

(1) 実習指導の充実感

実習指導担当教員が、実習生の指導によりどの程度の充実感を得たかを示したのが図1である。7年間の平均では、「かなり充実感を得た」が36.4%、「少し充実感を得た」が57.9%であった。経年的変化を見ると、「かなり充実感を得た」が「少し充実感を得た」を上回る年も見られた。「あまり充実感を得られなかった」の平均は4.6%、「ほとんど充実感を得られなかった」は1.0%、で、大幅な増減は見られなかった。いずれの選択肢についても、年度によって変動は見られるが7年間にわたる増減の傾向は確認できず、期間を通して一定の値が得られた。

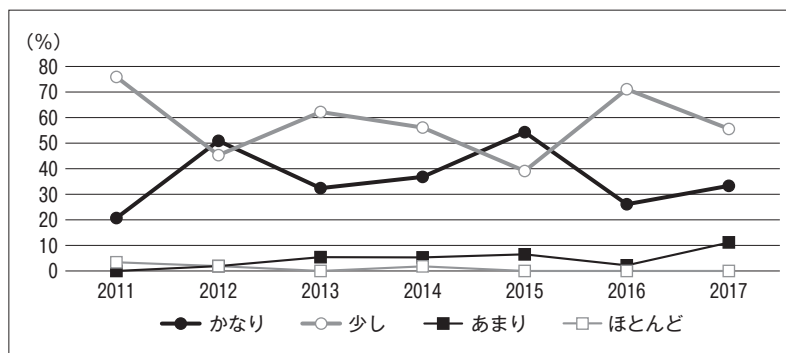


図1 実習指導の充実度

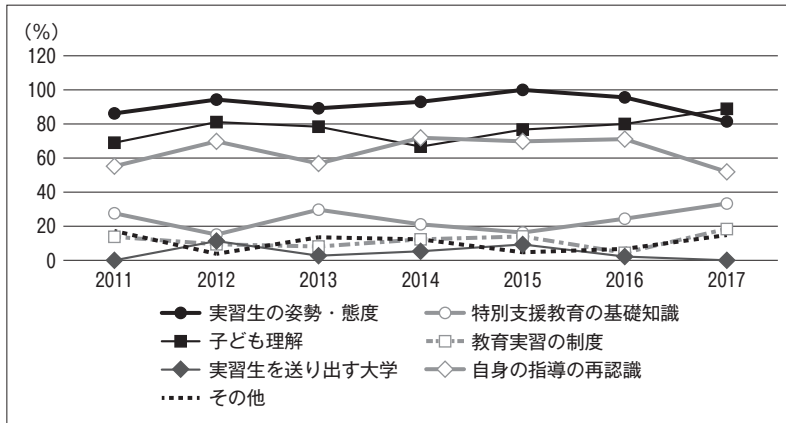


図2 充実感の内容

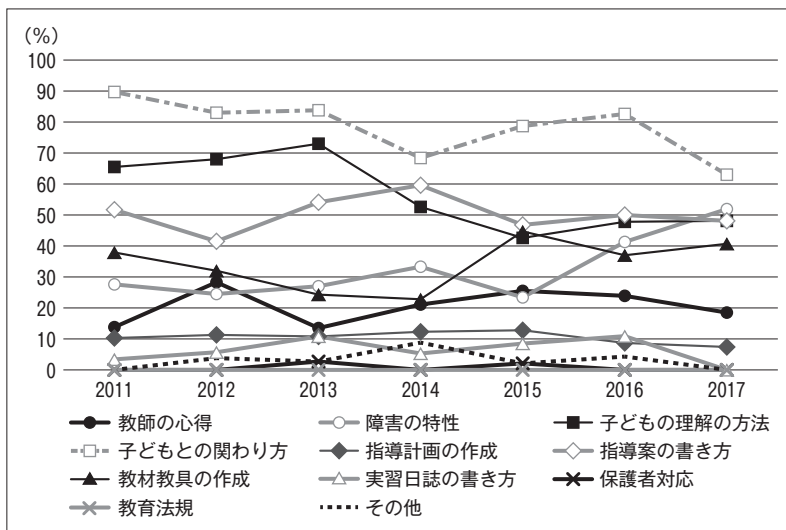


図3 実習生に対する指導内容

(2) 充実感の内容

前問に関わって、充実感を得た理由・内容を示したのが図2である（複数回答）。

7年間の平均値は高い順に、「実習生の姿勢・態度」91.4%、「実習生の子ども理解」77.3%、「自身の指導を再認識した」63.8%の順で回答数が多かった。一方、「特別支援教育に関する基礎的知識」は23.9%、「教育実習の制度」は11.5%、「実習生を送り出す大学」は4.4%、と低い値であった。また経年推移を見ても、ほとんど順位の変化はなく、教育実習における指導教員の充実感の内容が一定したものであることが示唆された。

(3) 実習生に対する指導内容

「実習生には主にどのような指導を行いましたか」という質問に対する回答が図3である（複数回答）。

7年間の平均は、「子どもとの関わり方」が78.5%、「子どもの理解の方法」が56.8%、「指導案の書き方」が50.3%、であり、「教材教具の作成」34.2%、「障害の特性」32.7%、「教師の心得」20.7%、「実習日誌の書き方」6.4%、が続いた。一方、「保護者対応」は0.7%、「教育関連法令の説明」は0%、とほとんど指導されていないことが判明した。

また経年的変化に関しては、「子どもとの関わり方」「子ども理解の方法」が減少傾向にあり、「障

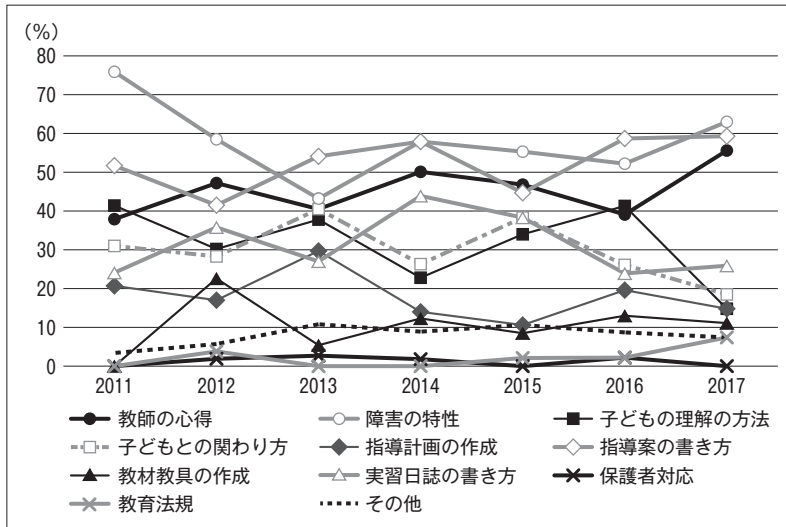


図4 実習前に大学で身につけてほしい項目

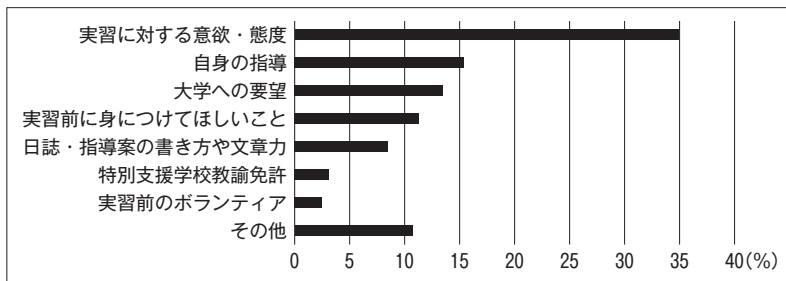


図5 指導教員の自由記述の内容

害の基本的な特性」「教材教具の作成」「教師の心得」は増加傾向にあった。

(4) 実習生に大学で身につけてほしい内容

「教育実習前に大学で身につけてほしい項目」という質問に対する回答が図4である(複数回答)。7年間の平均で「障害の基本的な特性」が58.0%、「指導案の書き方」が52.6%、「教師の心得」が45.3%、さらに「子どもの理解の方法」31.8%、「実習日誌の書き方」31.3%、「子どもとの関わり方」29.9%、という回答があった。

経年推移を見ると、「障害の基本的な特性」の項目が、1年目で75%以上と高い値を示したが、2年目以降は順位としては変わらず高位ながら60%以下で推移している。

(5) 教育実習の指導を通して指導教員が「考えたこと、感じたこと」

「教育実習の指導を通して、お考えになっていることや、お感じになっていることを記述ください」という質問に対する回答は、7年間で318項目であった。これをカテゴリー化して整理したのが図5である。

これを見ると、「実習に対する意欲・態度に関すること」が34.9%、と格段に多く、「自身の指導の再認識に関すること」15.4%、「大学への要望」13.5%、「実習前に身につけてほしいこと」11.3%、「日誌・指導案の書き方や文章力に関すること」8.5%、であった。「特別支援学校教諭免許に関すること」「実習前のボランティアに関すること」の記述は、3.1%、2.5%、といずれも低い割合であった。

今回はこの中から、幼稚園教諭免許状のみを基礎免許として特別支援学校教諭の免許取得を可能

としているという本学科特有の課題につながる記述に注目した。

「指導技能において、幼児教育の知識や経験を障害児教育にうまく活かしている」

「知っている最新の手遊びや工作などを教えてほしい」

「保育学科なので、指導案の書き方や授業の展開などがゼロに近い状態からのスタートだった」

「保育や幼児教育を目指す学生への指導ポイントが自分の中で定まらず、難しさを感じた」

「就職を見据えている時だからこそ、今までの実習の成果を活かせる場として実習に臨むと、実習期間が無駄ではないと思う」

「卒業後、特別支援学校で働く予定がない場合でも、保育園や幼稚園での仕事に何かプラスになると考えて実習に臨んでほしい」

「特別支援学校の教員を目指していない学生に、何を体験させれば良かったかを考え、授業の設計を中心に指導した」

「保育園、幼稚園における特別支援教育の必要性、有効性を理解して実習に臨んでほしい」

「大学卒業後の進路についても見据えて、指導を考えている」

「卒業後、幼稚園や保育園で働く卒業生が多いと思うが、特別支援教育の一種免許を取得して保育の現場でどのような形で役立っているのか、現場の声が聞きたい」

「特別支援の教師を目指していない人も、真剣に勉強をしてきてから実習に臨むよう指導をお願いしたい」

「教職を目指すか目指さないかにかかわらず、どこかで何かしらの形で、経験を活かしてほしい」

「単位(免許)取得だけのための実習には正直疑問を感じる」

「必ずしも教職を目指していない学生も、免許だけは持とうとしている」

「実習校の選択は、免許に適した学校や学部で実施する方が効果的ではないか」

「実習の制度なので仕方ないことだが、特別支援の教師を目指しているわけではないので、参考にならない部分が多いと感じる」

「(北海道の)採用試験の受検資格を得られない学生を受け入れる余裕は現場にはない」

「とても熱心な学生だったので、特別支援の採用試験を受験しないと聞き、とても残念」

「学生がとても熱心だったので、小学校の免許を取得できるよう検討してほしい」

5. 全体考察

(1) 実習指導の充実感、指導内容等

これらの項目については、池田ら(2013)、今野ら(2015)の結果と大きな差はなかった。

ただし今回、経年的推移に関して調査した中で、指導教員が実習生に対して行った指導内容の中で「子どもとの関わり方」「子ども理解の方法」が減少傾向にあり、「障害の基本的な特性」「教材教具の作成」「教師の心得」は増加傾向にあった。

「子どもとの関わり方」「子ども理解の方法」が減少しているのは、学生の児童生徒に対する基礎的な観察力、理解力、対応力が向上したため、相対的に指導教員による指導の必要性が減少したことが考えられる。一方、「障害の基本的な特性」「教材教具の作成」の増加については、児童生徒の障害の重度化・重複化・多様化と、これに対応した研究授業の準備の過程として指導内容・方法が増えたものと考えられる。また「教師の心得」の増加については、近年の個人情報管理の厳密化が大きく影響していると考えられる。

実習生に大学で身につけてほしい内容の経年比較では、「障害の基本的な特性」の項目が、初年度の高率から減少したことがわかった。これは大学での講義や事前指導の内容が充実してきたとも考えられるが、ほぼ毎年、最も回答数が多い項目であり、引き続き学生に対する指導の重要課題であると考えられる。

飯田(2013)は、「特別支援学校における指導教員は、担任としての学級運営や担当教科の授業実践等の経験を積み重ね、実習生指導ができる技術を有しているとともに、基礎から応用までを教えることができる知識・技術・技能保有者であることを条件としている」と述べている。しかし飯田によれば、特別支援学校の教員は、連続する心理的・体力的激務から心身の不調を訴えるケースも多く、教育実習指導を担える教員が相対的に少なくなっており、若手の教員が「不安を抱え、かつ過重負担を背負いながら実習生指導の業務を担わざるを得ない事態も起きている」のである。

このことから、特別支援学校での教育実習指導がさらにスムーズに受け入れられるよう、大学

側のより一層の努力が必要であることは明らかである。

(2) 本学科特有の課題

質問紙の自由記述欄に記載された文章の中から、本学科に特有と思われる諸課題を抜粋した。その結果は前述の通りだが、保育学科の特性が障害のある子どもを対象とした実習に活かされているという指摘がある一方で、下記のような多くの課題を挙げることができる。

①卒業後の幼児教育・保育に、特別支援学校での実習・免許取得が活かされているのか

②指導教員に「免許取得のみを目的としている」と捉えられたり、実習校の選択が不適当と捉えられることがある

③特別支援学校教諭免許状の取得を、さらに活かすことはできるのか

これらの課題の根底にあるものは共通している。すなわち、本学科の卒業生は特別支援学校教諭免許を取得しても、基礎免許の関係で、現状では(北海道では)教員採用試験が受験できないということである。

このことにより、本学科の実習生は実習先において「免許取得そのものが目的で実習に来ているのではないか」「実習先を考えずに決めているのではないか」といった誤解を受ける可能性がある。

本学科では、障害児の教育ができる幼稚園教諭・保育士の養成を目的に掲げており、その趣旨が浸透していないために誤解を招く場合があると考えられる。

このような状況を改善するためには、何よりも本学科の実習生の資質を向上し、実習においても特別支援学校の児童生徒の成長に寄与できる学生を養成すること、そして制度面の改善から本学科と特別支援学校の現場の双方にメリットがある方法を探ることが求められている。

6. おわりに

本研究では、特別支援学校の教育実習担当教員

に対し、実習担当の充実度とその理由、指導内容、事前指導の課題などについて、アンケート調査を実施した。

7年間この調査を継続したことにより、その内容の信頼性が高まり、結果を大学のカリキュラムの見直し・改善・充実に活かすことができると考えている。

本研究の実施にあたり、協力をいただいた特別支援学校及び実習担当指導教員の皆様に対し深謝したい。

文献

- 飯田茂 (2013) 「重度重複障害生徒が通う特別支援学校における教育実習と実習生指導教員の諸問題」 福祉研究 105, 124-134.
- 池田浩明・小川透・武石詔吾 (2012) 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(1)——教育実習担当指導教員へのアンケート調査から——」 藤女子大学紀要第Ⅱ部第 49 号, 85-89.
- 池田浩明・小川透・武石詔吾 (2013) 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(2)——教育実習担当指導教員へのアンケート調査から——」 藤女子大学人間生活学部紀要第 50 号, 89-93.
- 今野邦彦・池田浩明・小川透 (2015) 「特別支援学校における教育実習改善の基礎的研究(3)——教育実習担当指導教員へのアンケート調査から——」 藤女子大学人間生活学部紀要第 53 号, 73-80.
- 長崎祐嗣・赤坂真二 (2017) 「小学校教育実習における実習生の支援方法に関する事例的研究」 上越教育大学教職大学院研究紀要 4, 13-23.
- 中山芙充子ほか (2015) 「教育実習指導における指導教員の成長に関する研究(2)——幼稚園教育実習における実習生と指導教員の相乗的向上のメカニズム——」 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 43, 223-230.
- 直井麻衣子・村形舞香・野口和人・奥住秀之 (2015) 「特別支援学校教育実習における実習生の子どもの関わり場面と指導教員の介入の様相」 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, 66(2), 251-257.